

厚生労働省「平成17年度 国民医療費」について

2007年8月29日

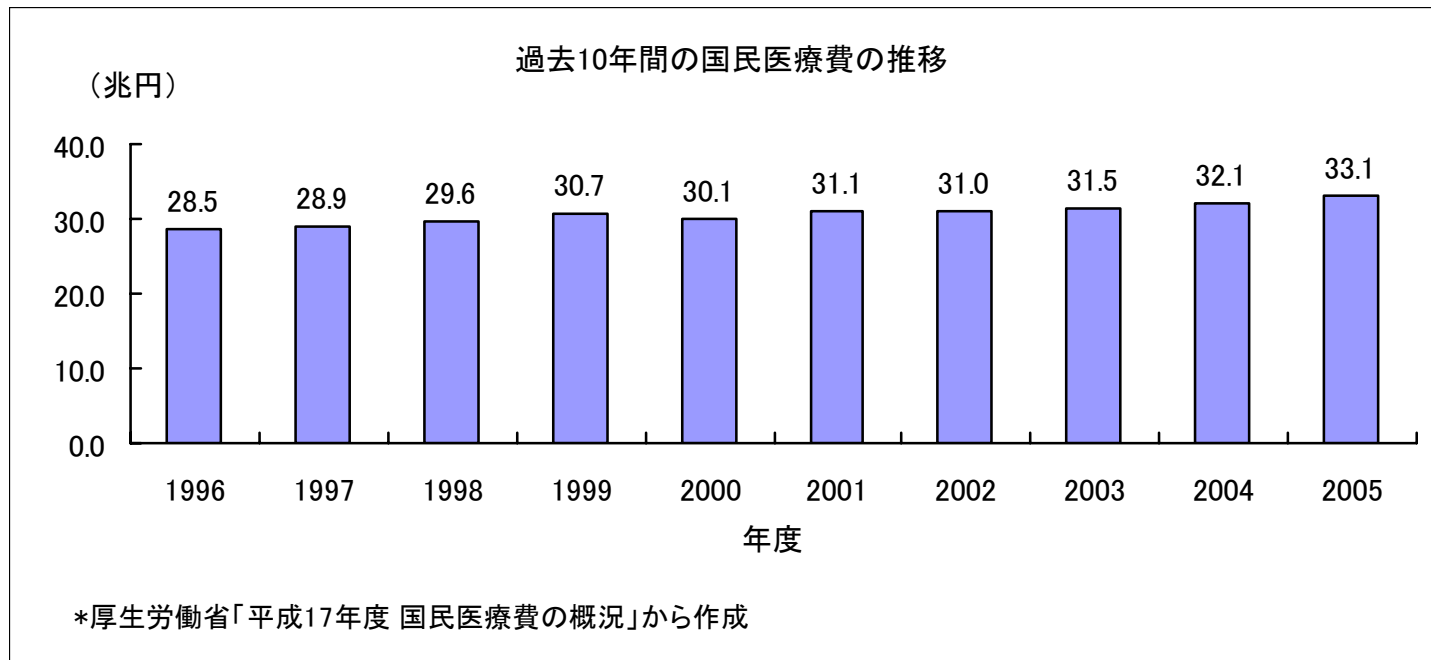
社団法人 日本医師会

厚生労働省「平成17年度 国民医療費」

(集計方法の修正について)

地方公共団体が実施する公費負担医療給付については、これまで「推計」であったが、決算値で把握できるようになったとして、1996年度まで遡及修正されている。

- 総額には変化がないが、患者負担分が減り、公費負担分が増加
- 1996年度までの遡及であるため、それ以前との比較ができなくなった



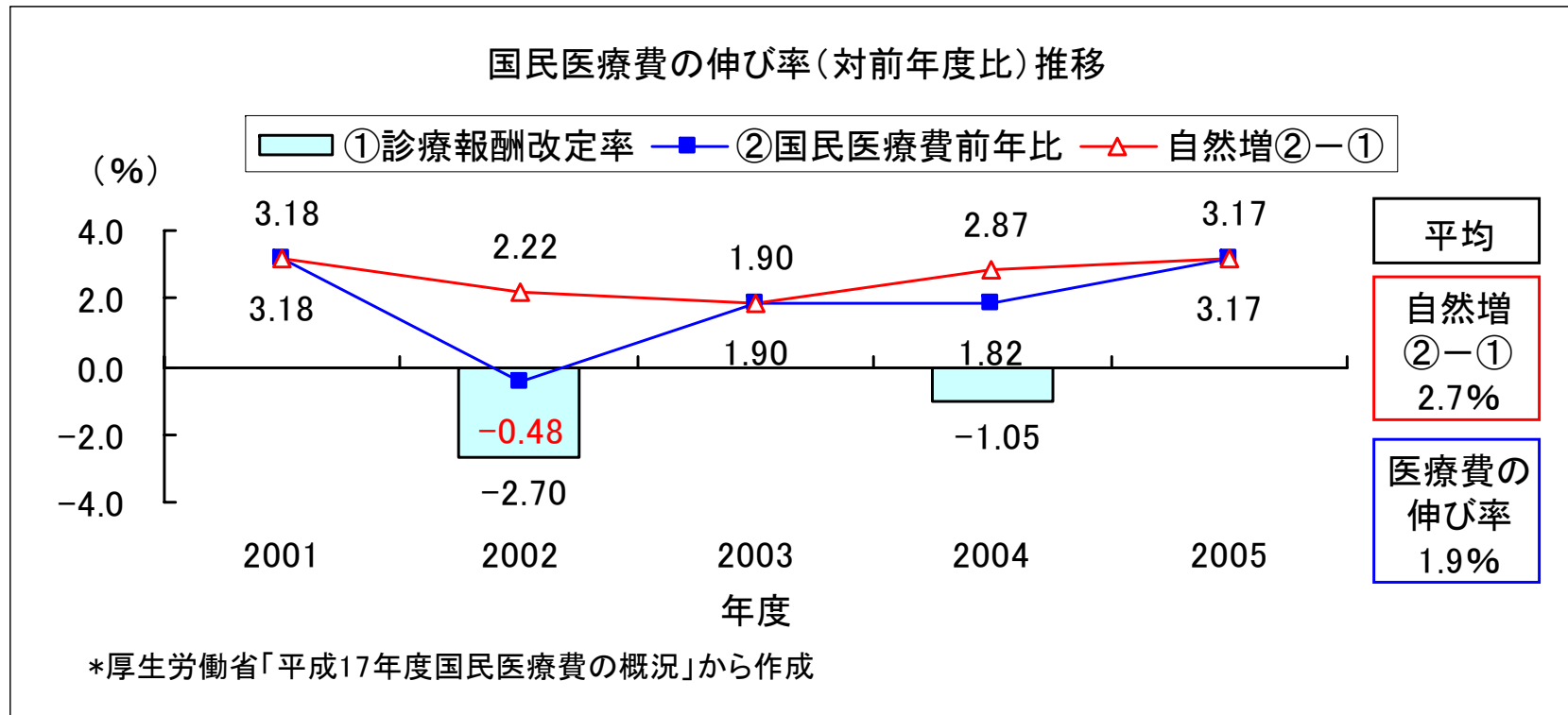
国民医療費の伸び率

2005年度の国民医療費は33.1兆円であり、前年比＋3.2％であった。

2001年度以降の平均では＋1.9％であった。

いわゆる「自然増」の平均は、2001年度以降、年2.7％であった。

➡ 国民医療費でみても、厚生労働省の見方（自然増年3～4％）は過大。



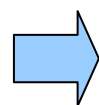
厚生労働省は、伸びの内訳について、以下のように示している。
「医療の高度化を含む自然増など」が2004年度以降、急激に増加している点は、やや不可解である。

なお、2006年9月には人口減に転じているので、医療費の伸び率は3%を切ると推察される。

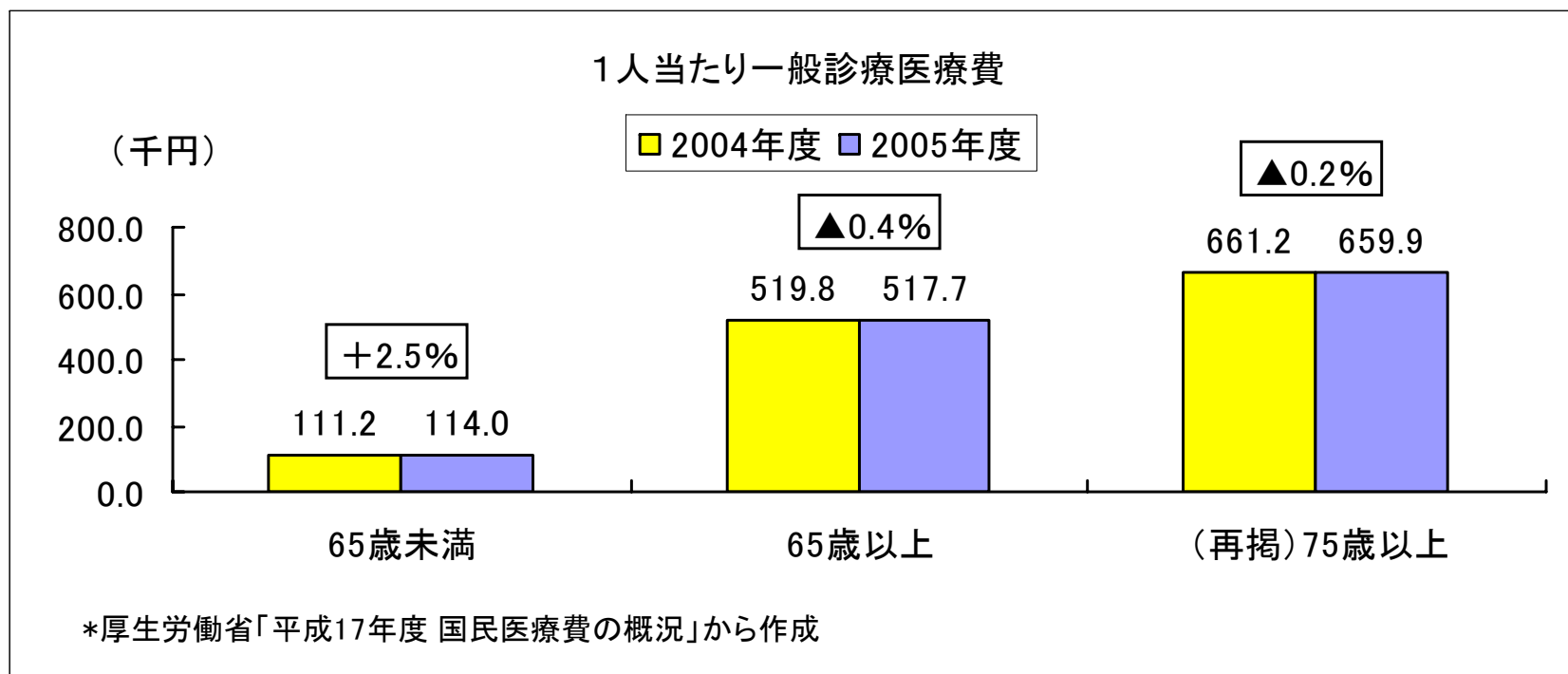
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
高齢化	1.7%	1.6%	1.5%	1.8%
人口増	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
医療の高度化を含む自然増など	0.4%	0.2%	1.2%	1.3%
診療報酬改定	-2.70%	-	-1.05%	-
計	-0.5%	1.9%	1.8%	3.2%

1人当たり国民医療費

75歳以上のうち超後期高齢者ともいえる人口比が高まっているが、75歳以上の1人当たり国民医療費は、増加していないどころか、前年比マイナスとなった。



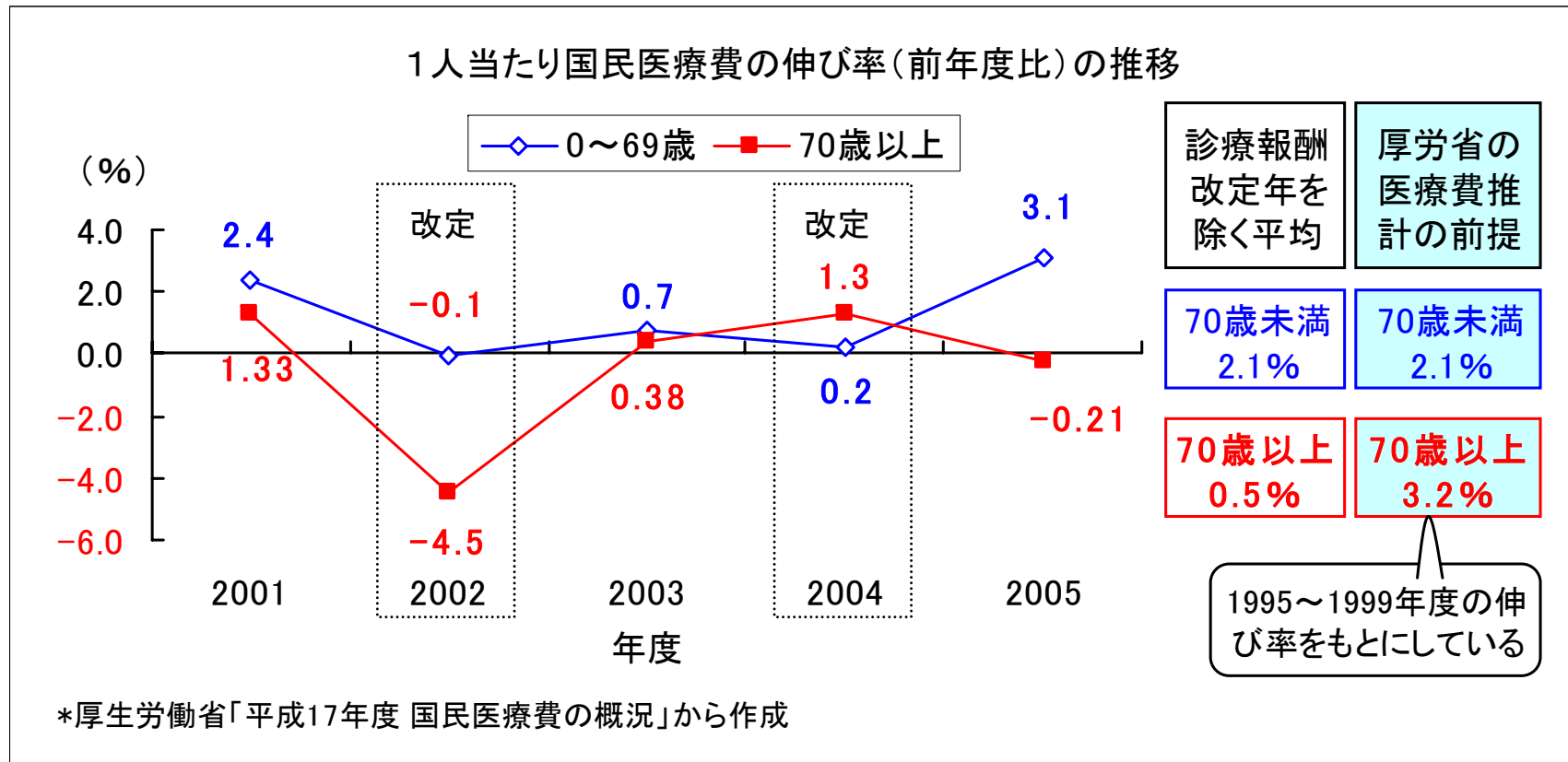
受診抑制が現実化しているのではないか。



※75歳以上人口に占める85歳以上人口の比率 2004年24.7%、2005年25.2%

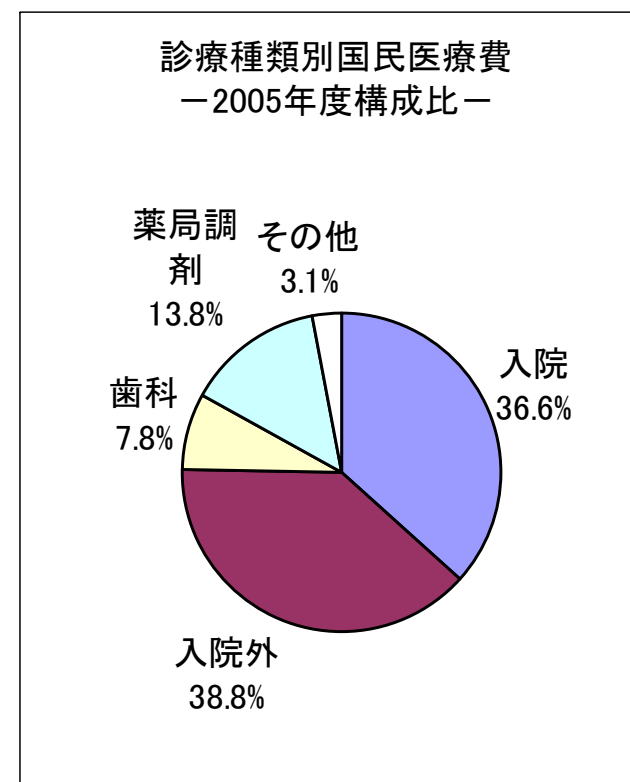
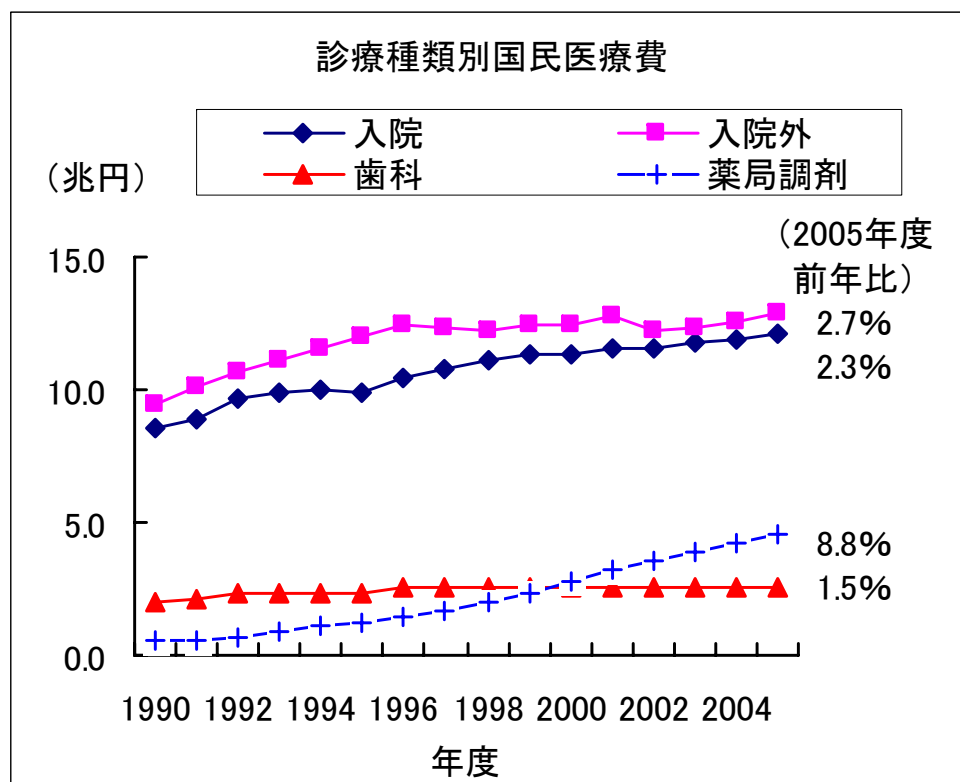
1人当たり国民医療費の伸び率

制度改革前、厚生労働省は、70歳以上の1人当たり医療費の伸び率を年3.2%として将来推計を行っていた。しかし、実際には2001年度以降、年0.5%に止まっており、大きく乖離している。



診療種類別の国民医療費

一般診療医療費（入院＋入院外）は、診療報酬マイナス改定があった2002年度には前年比減となっているが、薬局調剤医療費は一貫して増加している。2005年度も薬局調剤の前年比は8.8%であった。

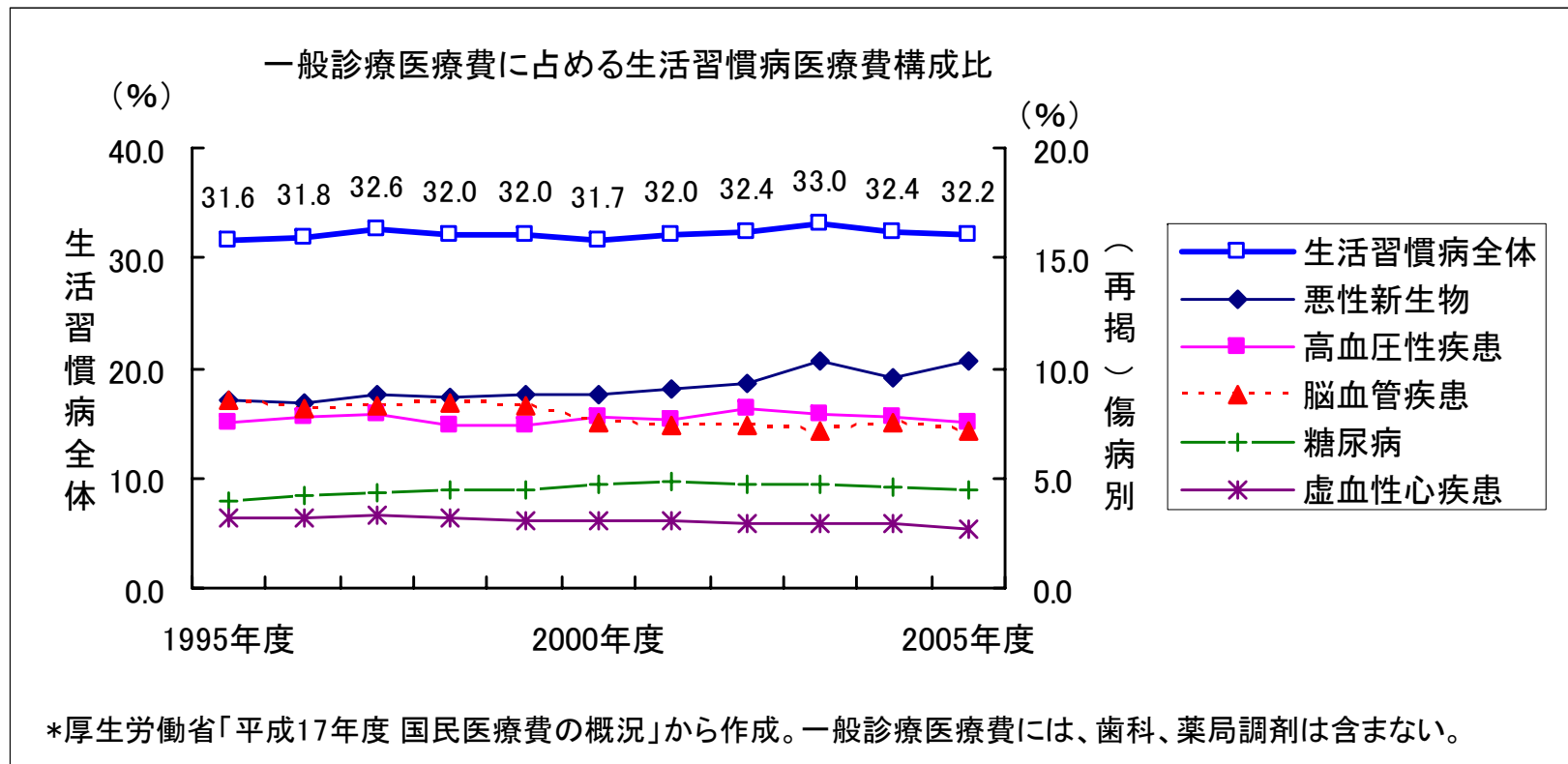


*厚生労働省「平成17年度 国民医療費の概況」から作成

傷病別の国民医療費

国は生活習慣病対策を重視している。しかし、医療費の視点から見ると、生活習慣病医療費の占める比率は過去10年間にほぼ一定である。つまり生活習慣病は、医療費増加の主要因ではない。(他の傷病も増加している。)

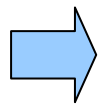
➡ 行き過ぎた生活習慣病対策に警鐘を鳴らしておきたい。



財源別の国民医療費

老人医療給付費に対する公費負担割合は、2002年9月まで3割であったが、年4ポイントずつ引き上げられ、2006年10月に5割になっている。このため公費負担割合が上昇している。

一方、事業負担はこの10年間で、約4分の1から5分の1へ低下した。



事業主の負担の見直しを求めたい。

